

第62期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

DENYO

デンヨー株式会社

デンヨーの発電機は

土木・建設・港湾の工事現場をはじめ、TV中継や各種イベント
レジャーにと任意の場所で電気を供給することができます。

時としてパニックを起こしかねない災害や停電に
対処するのが非常用発電機です。

災害発生時のスプリンクラーや非常灯の電源
停電時の銀行ATMの電源など、不測の事態から生活を守ります。
環境にやさしく、音の静かな発電機です。



DCA-25USIB（極超低騒音型一体型環境ベース仕様）

目次

ごあいさつ…………… ②

部門別の概況（連結）…………… ③～④

ニュース…………… ⑤～⑥

連結決算…………… ⑦～⑧

株式の概況…………… ⑨

会社の概況…………… ⑩

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第62期中間期のグループ業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府による景気回復策が推進されたものの、金融市場混乱の影響から、個人消費、民間設備投資等の最終需要全般が減少し、極めて厳しい状態のまま推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では企業の設備投資の大幅な減少に加え、公共工事の減少などが重なる厳しい環境となり、また、海外市場でも米国や東南アジアなど主力市場のみならず、円高の影響も加わり新興国にまで減速感の広がる展開となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たな販路拡充に注力してまいりましたが、売上高は117億74百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

利益面におきましては、販売数量減少の影響から生産調整を実施したことにより、原材料価格の低下やコストダウンの成果も効果を発揮できず、営業損失は3億60百万円（前年同期は10億20百万円の営業利益）、経常損失は2億30百万円（同12億76百万円の経常利益）四半期純損失は4億84百万円（同5億94百万円の四半期純利益）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、各国の景気対策に期待するものの、欧米諸国の低迷が長引いていることに加え、為替円高の影響が輸出環境を悪化させるなど、厳しい経営環境が続くものと認識いたしております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、グループ一丸となってコストの低減に取り組むと共に、新製品の開発や需要の掘り起こしを進め、業績の回復に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成21年12月



取締役社長

久保山英明

部門別の概況（連結）（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

●エンジン発電機にて地下鉄工事用電源



●発電機関連の概況

発電機関連では、新規需要の掘り起こしや非常用発電機の販売に注力してまいりましたが、国内は厳しい市場環境で推移したことから、売上高は78億63百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

●エンジン溶接機にて溶接作業



●溶接機関連の概況

溶接機関連では、国内海外ともに需要が大幅に落ち込み、売上高は12億2百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

●エンジンコンプレッサーにてせん孔作業



●コンプレッサー関連の概況

コンプレッサー関連では、土木工事等の公共工事の停滞から主力のレンタル業界の設備投資も落ち込み、売上高は3億92百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

●高所作業車にて天井張替作業



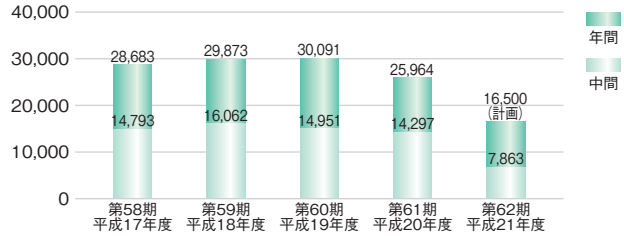
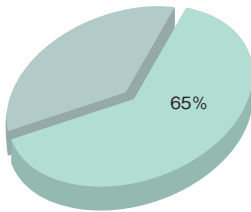
●その他関連の概況

その他では、製品に付随している部品売上等が減少し、売上高は23億15百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

■部門別売上高の推移（単位：百万円）

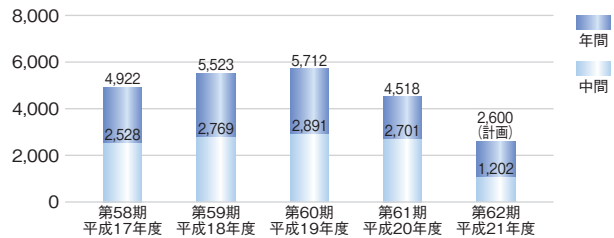
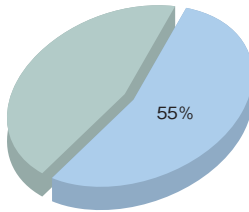
●発電機関連

国内市場占有率



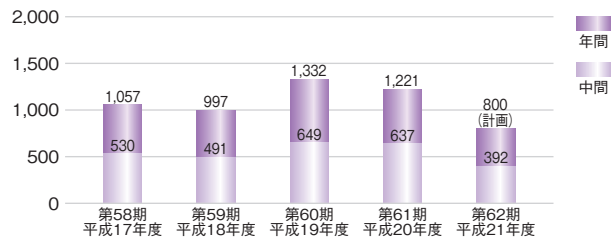
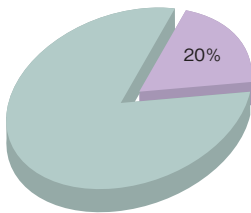
●溶接機関連

国内市場占有率

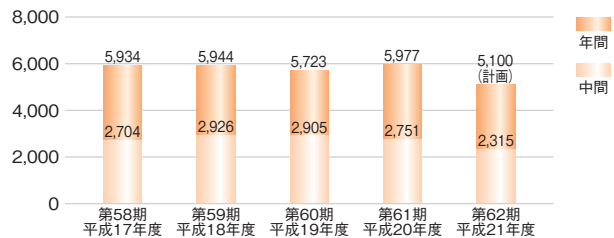


●コンプレッサー関連

国内市場占有率



●その他



■ 災害時に強いLPガスを燃料に使用 非常用ガスエンジン発電機「LEG-5500」

デンヨーは、地震等の災害に対する危機管理意識が高まっている中、LPガスを燃料に使用した非常用ガスエンジン発電機「LEG-5500」を開発しました。

LPガスは、ボンベに詰めどこへでも運べるポータブルで身近なエネルギーで、電気や都市ガスなどのライフラインが寸断された災害時には、貴重なエネルギーとして活躍します。長期保管でも劣化しないことも特長のひとつです。

このLPガスを非常用発電機の燃料としたことで、電気の供給が寸断された災害地でも、被災者の生活を守ることができます。

自動始動盤、電源切替器、定期保守点検用運転タイマなど全てを内蔵したオールインワンタイプで、停電の検知からわずか50秒で送電が可能です。

出力容量は5.5kWで、一般的な家庭の電気使用量をほぼまかなうことが可能で、三相出力機をラインナップしたことからガス充填所などにもご使用いただけます。



■ ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD. 30周年

シンガポールにあるグループ会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.が創業30周年を迎えました。

1979年の創業以来のアジア地区におけるデンヨー製品のサービスの拠点として活動してまいりましたが、30周年を機に社屋を増改築し、更なる飛躍に向けスタッフ一同精進してまいります。



■ 自己株式の取得

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を行いました。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1. 買付期間 | 平成21年4月9日から平成21年8月26日まで（約定ベース） |
| 2. 買付株式数 | 300,000株 |
| 3. 買付総額 | 217,864,500円 |
| 4. 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

連結決算 (平成21年9月30日現在)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2009.9.30	前期末 2009.3.31	科目	当第2四半期末 2009.9.30	前期末 2009.3.31
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,601	29,874	流動負債	5,578	8,653
現金及び預金	9,568	9,104	支払手形及び買掛金	3,651	6,296
受取手形及び売掛金	8,884	11,057	短期借入金	981	1,011
有価証券	999	504	未払法人税等	100	380
商品及び製品	4,754	6,112	未払費用	246	313
仕掛品	191	200	引当金	471	498
原材料及び貯蔵品	1,572	1,924	その他	127	152
その他	657	1,013	固定負債	1,965	2,057
貸倒引当金	△ 27	△ 43	長期借入金	262	517
固定資産	13,891	14,033	退職給付引当金	896	973
有形固定資産	8,491	8,635	繰延税金負債	599	282
建物及び構築物	3,411	3,480	その他	206	283
機械装置及び運搬具	391	447	負債合計	7,543	10,711
土地	4,504	4,501	(純資産の部)		
その他	184	206	株主資本	31,923	32,842
無形固定資産	162	165	資本金	1,954	1,954
投資その他の資産	5,237	5,232	資本剰余金	1,754	1,754
投資有価証券	4,950	4,335	利益剰余金	29,594	30,295
その他	306	910	自己株式	△ 1,380	△ 1,162
貸倒引当金	△ 18	△ 13	評価・換算差額等	309	△ 315
資産合計	40,493	43,907	その他有価証券評価差額金	684	314
			繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 59
			為替換算調整勘定	△ 360	△ 569
			少数株主持分	716	668
			純資産合計	32,950	33,196
			負債純資産合計	40,493	43,907

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B. V.

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期累計期間 2009.4.1～2009.9.30
売 上 高	11,774
売 上 原 価	9,401
売 上 総 利 益	2,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,733
営 業 損 失	△ 360
営 業 外 収 益	179
営 業 外 費 用	49
経 常 損 失	△ 230
特 別 利 益	50
特 別 損 失	83
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	△ 263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70
法 人 税 等 調 整 額	121
少 数 株 主 利 益	29
四 半 期 純 損 失	△ 484

【ご参考】四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計期間 2008.4.1～2008.9.30
売 上 高	20,387
売 上 原 価	15,846
売 上 総 利 益	4,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,520
営 業 利 益	1,020
営 業 外 収 益	299
営 業 外 費 用	43
経 常 利 益	1,276
特 別 利 益	13
特 別 損 失	2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	583
法 人 税 等 調 整 額	60
少 数 株 主 利 益	50
四 半 期 純 利 益	594

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期累計期間 2009.4.1～2009.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	963
現金及び現金同等物の期首残高	9,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,267

【ご参考】四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計期間 2008.4.1～2008.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,570

株式の概況 (平成21年9月30日現在)

○発行可能株式総数 97,811,000株

○発行済株式の総数 25,359,660株
(自己株式1,666,588株を含む)

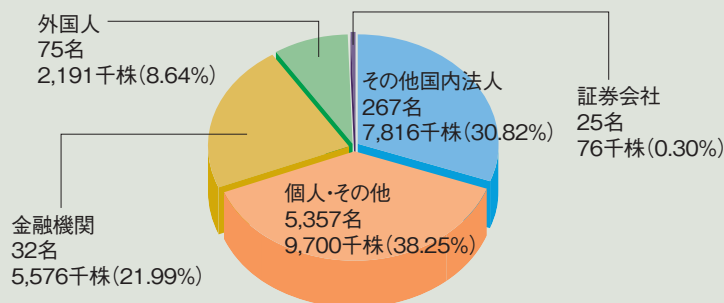
○株主数 5,756名

○大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社久栄	1,750千株	7.38%
株式会社みずほ銀行	1,181	4.98
イトウチュウ・インターナショナルインク	937	3.95
第一生命保険相互会社	872	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	654	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	635	2.68
デンヨー親栄会	589	2.48
株式会社鶴見製作所	543	2.29
株式会社小松製作所	522	2.20
株式会社クボタ	500	2.11

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,181千株(出資比率4.98%)を含んでおり、その議決権行使の指示は指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を1,666千株保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
3. 出資比率は、自己株式(1,666千株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成21年9月30日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号 (http://www.denyo.co.jp)
事業所	全国29カ所
資本金	1,954百万円
従業員	448名(連結子会社を含めた従業員669名)
営業種目	下記製品の製造並びに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用具装置 コンプレッサー：エンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品及び修理、その他

取締役及び監査役

代表取締役社長	久保山 英 明	常勤監査役	日 野 喜 雄
取締役	古 賀 繁	常勤監査役	辻 好 雄
取締役	長谷川 謙 治	*監査役	麻 崎 秀 人
取締役	水 野 康 正	*監査役	地 田 良 彦
取締役	吉 田 英 夫		
取締役	原 田 誠		
取締役	増 井 亨		

(注) *印の監査役は、社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	古 賀 繁	執行役員	原 田 誠	執行役員	小 林 靖 弘
常務執行役員	水 野 康 正	執行役員	谷 村 晶 夫	執行役員	水 野 恭 男
常務執行役員	増 井 亨	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	杉 山 勝
常務執行役員	須 賀 紀 夫	執行役員	海 野 吉 雄	執行役員	加 藤 智
常務執行役員	稲 葉 義 弘	執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	山 田 康 弘
執行役員	長谷川 謙 治	執行役員	白 鳥 昌 一		
執行役員	吉 田 英 夫	執行役員	矢 代 輝 雄		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ： (<http://www.denyoco.jp>)

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額取証においてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知置きください。

口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。